

平成22年度事業報告

1 会議・研修会等の開催

担い手育成のためのアクションプランを作成するとともに、担い手の育成・確保に向け次の会議・研修会等を開催した。

(1) 通常総会の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 5月12日	とちぎアグリプラザ	22人	①平成21年度事業報告並びに収支決算について ②平成22年度アクションプログラムの設定 ほか

(2) 臨時総会の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 11月5日	栃木県農協会館	10人	役員を選任について

(3) 幹事会の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 5月6日	栃木県農協会館 第2会議室	17人	①平成22年度通常総会提出議案について ②作付拡大条件不利補正対策事業について
10月12日	栃木県農協会館 第2会議室	16人	①事業実施状況について ②平成22年度担い手躍進大会（案）について

(4) 内部監査の実施

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 11月4日	栃木県農協会館 第1会議室	4人	①平成22年度上期事業報告について ②平成22年度上期決算報告について
23年4月19日	栃木県農協会館 第1会議室	3人	①平成22年度下期事業報告について ②平成22年度下期決算報告について

(5) 事務局員会議の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 9月28日	栃木県農協会館 5の1会議室	7人	平成22年度栃木県農業躍進大会について、他
12月8日	J A 中央会 特別会議室	9人	今後の担い手協議会のあり方について
平成23年 1月5日	栃木県農協会館 第1会議室	5人	平成23年度協議会体制打合せ
2月3日	栃木県農協会館 第6会議室	6人	平成23年度協議会体制打合せ

(6) 事業説明会の開催

①作付拡大条件不利補正対策事業説明会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 6月18日	宇都宮市 アピア	143人	①事業の概要について ②事業スケジュール等について ③申請事務の手続きについて

②農業者戸別所得補償制度に係る栃木県担当者説明会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成23年 1月19日	宇都宮市 アピア	415人	①農業者戸別所得補償制度の骨子について (農業再生協議会への整理・統合について) ②質疑応答、その他

※ 水田協議会との共催

(7) 集落営農法人化研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 7月23日	茨城県茨城 町	138人	・近藤農事実践株式会社 「集落営農組織の法人化までの歩みと今後の経営展 開」
7月30日	群馬県前橋 市	33人	・農事組合法人 しもあうち ・農事組合法人 元気ファーム20 「法人化の経緯と今後の経営展開について」

(8) 集落営農リーダー研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 9月6日	宇都宮市 アピア	218人	①「戸別所得補償制度について」 関東農政局栃木農政事務所長 深水 秀介 氏 ②「集落営農の活動強化にむけて」 JA栃木中央会 調査役 仁平 博志 氏 ③事例報告 ・矢板市 山田集落営農組合 ・宇都宮市 鶉内営農組合 ④その他 「集落営農経理支援（簡易版）」について

(9) 農業担い手躍進大会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成22年 11月16日	宇都宮市 県教育会館	612人	①優良担い手等関係表彰 ②事例報告 認定農業者 高根沢町 石塚 毅男 氏 " 真岡市 櫛毛 隆行 氏 " 益子町 小玉 貴浩 氏 総括コメント 県協議会特別参与 小林俊夫氏 ③講演 「今後の栃木県農業振興の基本方向について ～次期農業振興計画（第二次素案）の概要～」 県農政部農政課首都圏農業推進室長 渡邊 和明 氏

(10) 集落営農会計研修会

開催時期	開催場所	対象地区	人数	内 容
平成22年 12月10日	J Aおやま	J Aおやま	167人	①決算・税務の留意点
12月14日	J Aしもつけ	県南	60人	②農業政策の検討状況
12月16日	いわいや	県北	71人	③情勢報告
12月17日	教育センター	県央	79人	④個別相談会

(11) 簡易型経営分析ソフト活用研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成23年 2月17日	宇都宮市 教育センター	15人	「簡易型経営分析ソフト」の操作について 県経営技術課技術指導班 石井 康夫 氏

※ 平成23年3月15日に実施予定の集落営農リーダー交流会は、大震災のため中止した。

2 経営改善・能力向上支援活動

効率的・安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組もうとする農業者に対して、講習会等を開催した。

開催時期	開催回数	人数	内 容
平成22年7月～ 23年1月	9カ所 延べ17回	585人	複式農業簿記・パソコン農業簿記の講習会
平成22年7月～ 23年3月	6カ所 延べ6回	57人	経営改善個別相談会・診断会

3 経営の法人化のための支援活動

効率的・安定的な農業経営を目指して法人化に取り組もうとする農業者等に対して、個別相談等を実施した。

開催時期	開催回数	内 容
平成22年4月～ 23年3月	延べ45回	農業経営の法人化の相談・指導

4 集落営農の組織化・法人化の支援活動

集落営農の組織化・法人化を目指す組織や集落代表のほか、集落営農推進リーダーや市町・JA等の担当者を対象とした検討会等を開催した。

(1) 集落営農運営検討会の開催

開催時期	開催回数	内 容
平成22年6月～ 23年2月	延べ153回	集落営農組織代表者との運営に係る個別検討会

(2) 検討会等の開催

開催時期	開催日数	内 容
平成22年5月～ 23年2月	延べ14日	集落営農組織化・法人化検討会、研修会、集落座談会

5 市町担い手育成総合支援協議会等支援活動

(1) 市町担い手育成総合支援協議会との情報交換

開催時期	対象数	人数	内 容
平成22年5月～ 6月	27協議会	延べ120人	①担い手協議会の活動について ②作付拡大条件不利補正対策事業について ③平成22年度優良担い手表彰事業等について

6 作付拡大条件不利補正対策事業の推進

過去の生産実績のない生産者の麦・大豆の作付拡大を支援するため、地域協議会に対して説明会、研修会等を開催するとともに、申請書の受付・審査事務を支援した。

※ 事業実施協議会：県協議会及び29地域協議会（担い手協議会16、水田協議会13）

(1) 地域協議会等に対する説明会・研修会の開催

開催時期	開催回数	内 容
平成22年7月～ 9月	延べ11回	①農業者を対象とした説明会の開催 ②地域協議会を対象とした研修会の開催

(2) 作付拡大条件不利補正対策事業の申請・審査事務支援

開催時期	支援回数	内 容
平成22年7月～ 10月	延べ54回	①事業の申請受付支援 ②事業の審査支援

(3) 担当者会議の開催

開催時期	開催回数	内 容
平成23年1月19日	1回	①捨て作り防止要件の対応について ②その他

(4) 事業実績（固定払相当額及び推進事務費）

(単位:千円)

作物名	助成対象 面積(ha)	助成額 (固定払相当額)	推進事務費	合 計	備 考
小 麦	495.9	136,871			助成対象 者数 573人
二条大麦	58.6	12,240			
六条大麦	239.3	43,555			
大 豆	539.9	109,066			
計	1,333.7	301,732	3,922	305,654	

7 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策において対策加入者が拠出した積立金の管理業務を実施した。

内 容	実施回数	備 考
残高報告	12回	
返納金処理	8回	振込手数料 8,925円